

環境パートナーシップいわての自主事業がスタートします。

「岩手県環境基本計画 市民提案プロジェクト」

～あなたの市町村でも始めてみませんか？～

「環境パートナーシップ」って何？

「環境パートナーシップいわて」は何をする集まりなの？

自分たちの地域の活動で手一杯なのに、参加するメリットはあるの？

環境パートナーシップいわてはこういった声に応じて、「岩手県環境基本計画市民提案プロジェクト」を呼び掛けます。

岩手県の現在施行されている環境基本計画を知り、さらにあるべき計画案を三年後の見直しにむけて、県に提案していこう、というプロジェクトです。

環境基本計画は今まで、行政がつくってきましたが、こと環境に関しては住民の参加なくして効果は上がりません。自分たちに関わることを自分たちが関わって作っていくと、地域環境に関心をもっている人ももっていない人も環境行動を進めるきっかけになる試みにしていって、結果を県の次期環境基本計画の策定時に提案していきたいと思えます。

当初、現行の環境基本計画とその進捗状況を知ることから始め、検討作業に入っていく手順を進めたいと思えます。環境パートナーシップいわては、ここでの取り組みの成果を各地域で市町村の環境基本計画づくりに生かしていけるよう、この試みを記録して問題点を整理しながら進めていきたいと思えます。

Q：環境基本計画って何？

A：行政が環境について取り組むもっとも基本的な計画で、人と自然が共生した持続可能な社会を実現するためのまちづくりの指針でもあります。

本プロジェクトへの参加表明、また2/22のプレ企画への出欠は

環境パートナーシップいわて事務局までご連絡ください。

また、本プロジェクトに対するご意見をお寄せ下さい。

「岩手県環境基本計画市民提案プロジェクト」

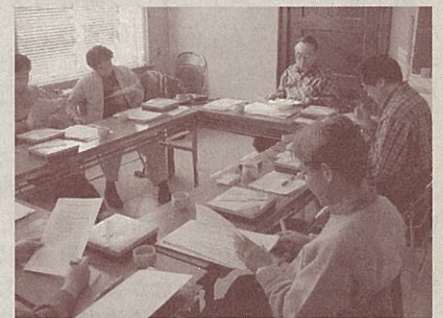
日時：2003年2月22日（土）午後1時～

場所：岩手県公会堂 2階23号室

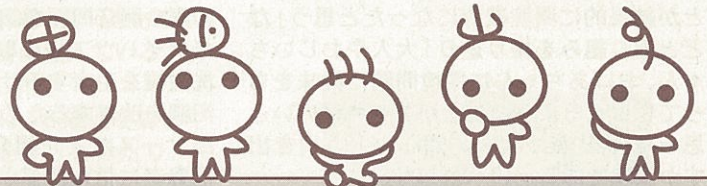
「岩手県環境基本計画
市民提案プロジェクト」は
このようにして生まれました。

環境パートナーシップいわて設立総会の
県立大学高橋秀行助教授による記念講演
をきっかけにして、第1回運営委員会から岩
手県の環境基本計画をまず知ろう、と学習
会が始まりました。「環境」の幅広さを改め
て実感するとともに、この学習の機会そのも
のを公開にして、長い期間をかけて県への
提案を検討していこう、と発展していきました。

県の委託事業とは別に独自のプロジェクトとして、県の協力を得ながら、参加者による
費用負担で自主事業としてスタートします。
2/22はそのプレ企画として行われますので、
ぜひ奮ってご参加くださいますようお願い申
し上げます。



運営委員会の様子



■ 1/17「中部リサイクル運動市民の会」から環境パートナーシップいわての取材を受けました。

取材に来県された黒木由美さんからは、愛知・三重・岐阜の3県で東京青山にある「地球環境パートナーシッププラザ」の中部版の設立を目指していること、そのために各地のいろいろな環境系の中堅支援組織のヒアリングを行っていることをお聞きしました。「中部リサイクル運動市民の会」は1980年10月、使い捨て社会や環境破壊への危機感から、「できるところから始めよう」と有志が集まってスタートしたということで実に22年に渡って活動されています。

地域循環型市民社会をめざし、「誰もが参加できるシステムと場づくり」を基本に、ごみ減量、グリーン購入の推進、環境商品の開発、出版事業などユニークな活動も多く、交流により岩手でもヒントになることがたくさん出てきそうです。

今回の取材を受けたことを通じて、国連環境計画（UNEP）をはじめ各地の環境パートナーシップ組織との交流も行っています。

二戸環境シンポジウムより

「資源の循環で自然と共生できる地域づくりを」

日時 1月19日

場所 二戸市シビックセンター

二戸地方振興局と久慈地方振興局の主催です。二戸のエコプロジェクト会議のメンバーが主催者に加わりました。第1部はエコタウン研究会や地域リーダーの環境活動の報告、第2部・高杉晋吾さんの講演、第3部・パネルディスカッションで資源循環型社会をどう構築していくかを探りました。

エコプロジェクト会議は資源循環社会の構築を目的に平成12年に発足しました。シンポジウムは今回で3回目です。初回は「今私たちにできること」をテーマに話し合いがもたれ、第2回は鶏ふんで土壌改良材を生産している企業の代表者など、地域で資源循環に取り組んでいる方を招き開催しま

した。

今回は久慈と提携してエコタウン研究会をつくり、リーダー養成講座などを開催、シンポジウムで学習成果を語ってもらいました。

二戸地方振興局では「これまでの活動が意識の啓発につながっている

と思うので、今後も地域の環境をテーマに取り組んでいきたい」などと話していました。

テーマと市民が主催者に入ったこともあり、環境シンポジウムに対する関心は高く、

四万十川流域にある東津野村では、高知で産出される杉、和紙、漆喰(しっくい)を使って公営住宅を建築しています。若い人が利用できるようにと月2万から3万円の家賃で貸し出しています。



高杉晋吾氏

ふるさと創生資金の一億円を使って川の自然をそ生に成功したスイスを住民が50人ずつ10年に渡って視察する取り組みをしました。

同村では、自然と資源と生産の循環を築くことを基本にしながら生物の共存を図ろうと努力しています。

高杉さんは、このほか住民からの要求で粉塵や騒音問題を調査しながら徹底改善したダイハツ工場の取り組み、琵琶湖周辺で洗濯機を生産するサンヨーが琵琶湖の水質汚濁を改善するため無洗剤洗濯機を開発したケースなどを紹介しました。「生産者と消費者に信頼関係がなければならぬ」などと語りました。

ドイツ・ルール工業地帯は、エムシャー川流域に重化学工業地帯を形成し、ドイツ国内で最も環境汚染が進んでいます。炭坑の閉鎖が進む中、エムシャー川流域を総合的なパークにするための総合プロジェクト「エムシャーパーク構想」という取り組みが行われています。

● 県北地区エコタウン研究会、地域環境リーダー報告

● 講演:

テーマ「地域から変える資源循環～元気な仲間達」

講師 ルポライター 高杉 晋吾 氏

● パネルディスカッション

テーマ「資源循環と私たちがのかわり」

コーディネーター

小野寺 勲 氏 (岩手日報社論説委員)

・ 助言者

高杉 晋吾 氏 (ルポライター)

・ パネリスト

喜納 知美 氏 (主婦)

寿松木 亨 氏 (久慈青年会議所)

新田 花代 氏 (二戸市婦人団体連絡協議会)

本宮 祐司 氏 (カシオペア青年会議所)

米内 松次郎氏 (久慈地区公衆衛生組合連合会)

会場には130人以上が参加し、会場に入りきれない住民は市民ホールのテレビ放映に見入りました。

* * * *

具体的な例は、汚染された河川の水が飲める川への復元、炭坑跡地をそのまま産業博物館や記念館にする文化施設への転用、製鉄所精錬跡地の施設をカントリーパークとして市民の憩いの場に活用するなど、116に上るプロジェクトのうち10余が進められています。その他、国内外の状況が紹介されました。

第3部では、二戸と久慈で環境運動を行っている6人をパネリストに「資源循環と私たちがのかわり」をテーマにパネルディスカッションが行われました。

参加者からは、「運動の輪を広げていくためには住民の意識改革が一番問題」、「愛情を物とお金に置き換えられた子供たちが、環境問題に敏感に反応できるだろうか。思いやりの心を育てるのが環境教育の原点」、「民間企業と行政の間に温度差がある」などの意見や、環境問題を題材にしたゲームを使った青年会議所の取り組みや、企業の排水の処理などが紹介されました。

また、木質廃棄物の活用の提言や、家庭での環境教育での親子の会話の大切さなどの体験や岩手と青森の県境の不法投棄問題が語られました。



パネルディスカッションの様子



小島正憲県二戸振興局長

第1部では、二戸エコタウン研究会メンバーの加藤洋一さん、久慈同研究会メンバーの米沢喜三さんと、浄法寺町の地域環境リーダーの畑山司さんが活動の取り組みについて報告しました。

浄法寺町役場に勤務する畑山さんは、ごみ分別の青空説明会や子供たちへの環境教育の取り組みなどについて報告しました。

平成12年度からごみの分別収集を開始しましたが、制度がなかなか浸透せず、ごみを目の前にしながら分別の仕方を説明する青空説明会を実施しています。

「鋭い質問に困ったが、自分のやったことが結果的に環境教育になったと思う」などと取り組みを振り返り「大人やおじいちゃん、おばあちゃんに環境問題に興味をもってもらえるようなことができればいいと思っている」と、大人の関心をどう引き出すか課題であると述べました。

第2部では、社会評論家の高杉晋吾さんが「地域から変える資源循環～元気な仲間たち」をテーマに講演しました。

講演では、高知県・四万十川流域で見たこと、ドイツ・ルール工業地帯やデンマークの環境復元の取り組みなどについて語られました。

●花巻のブナ原生林に守られる市民の会 〒025-0302 花巻市糠塚3-121 望月方 / FAX0198-27-5985

「パートナーシップは自分たちにどういう関わりを求めているのか、自分たちは何ができるのかが見えてきたらいいと思います。市民団体はそれぞれが孤軍奮闘している状況ですので、運動を生かせる場になればいいと思います。」

花巻のブナ原生林に守られる市民の会(川嶋潔会長、会員205人)は、毒ヶ森山塊のブナ伐採に危機感を抱いた市民が中心となって1988年に結成されました。毒ヶ森山塊にはゴマノハグサ科のヤマクワガタなどの希少植物が自生するほか、希少猛きN類クマタカの営巣地でもあります。結成時の呼びかけ人で現在同会の事務局長として活動する望月達也さんに聞きました。

●どういことがきっかけとなって会がつくられたのですか

林野庁は国有林に杉などを植える人工林計画を打ち出し1970年から80年にかけて国有林のブナが伐採され、各地で原生的な森の破壊が進んでいました。

花巻でも国有林のブナ林が奥山まで伐採され、このままでは原生的な森がなくなってしまうという危機感から1988年5月に15人で結成しました。白山山地の保存運動に影響を受けました。

●どういう形で運動を広げていったのですか

まずはブナの森が伐採されている現状を市民に知ってもらうため署名活動やパネル展をやりました。

県や花巻市に対しては伐採を中止するよう陳情や要請書を提出し、毒ヶ森山塊の生態系の調査を要望しました。その結果、毒ヶ森山塊には貴重な自然が残っていることが分かりました。県と市の報告書に基づき林野庁や当時の青森営林局(現在・東北森林管理局青森分局)のなどに保存を求める要望書を出しました。

1994年、毒ヶ森山塊約2400haが永久保存することが決まりました。

官民一体となった運動が実を結んだものと思っています。

●会員の数は

発足から年を追うごとに倍増の勢いで増え続け、永久保存が決まった翌年の1995年には300人近くになりました。運動が一段落した現在は205人です。

●最近気になることは

山に入る人たちのマナーが悪いことです。

宮城、福島、東京などから釣り、山菜やキノコ採りにやってきますが、高速料金とガソリン代をかけて来るので、それなりに持って帰ろうとします。

地元の人なら放す小さな川魚や来年のために残す細かったり小さかったりする山菜も持っていきます。県立自然公園では山野草の採取は禁止されていますが、注意すると「知らなかった」と言って持っていかうとします。

山のルールを知らないし、守らない人が増えています。

●対策は取っているのですか

行政の担当者や豊沢川漁業協同組合の人たちとルールを守るよう看板を立てて注意を促したり、パトロールするなどの啓もう活動をしています。

●自然の大切さを伝える活動として取り組んでいることは

中学生や小学校高学年を対象に総合学習の時間に「ブナ林について」というテーマで植物や動物、森のことを教えています。

森を壊しているのは自分たちであること、身の回りに素敵な自然がたくさんあることを教えています。

例えば、クモの巣をルーペで見せたり、逆光でクモの巣を見せて自然が創り出したものの美しさを教えています。

去年は「ブナの赤ちゃん救出作戦」と題してブナの若葉をポットに移し替えて持ってくる試みをしました。

2001年はブナの大豊作の年で、芽がたくさん出ました。事前に営林署の許可をもらい、生態系に影響のない場所に生えているブナの若葉を採掘してきました。

市内のある幼稚園では、5歳児を森の中に連れ出し、木に名前をつけさせたり、木の拓本を取ったり、葉っぱを使って面を作るなど、五感を使って自然を体験させています。

葉っぱを使ったお面づくりは参加したお母さんのほうが夢中になったりします。

外遊びの多い子のお面は、木の実などいろいろなものを使って表情が豊かですが、外遊びの少ない子のお面はどちらかというと

シンプルで、子どもの状態が分かったりします。

子どもたちは森の中でいろんなものを見つけてきます。葉っぱの裏についている虫とか、モグラの穴を見つけたりします。

去年は、1mぐらいの高さの木の所で羽化し始めたセミを見つけた子どもがいて、みんなで観察しました。その日の計画は取りやめになりました。

一番労力を割いているのは、子ども自然クラブです。花巻子ども劇場を運営するお母さんたちとタイアップして、ブナ林を観察したり海に行ったり、高原でキャンプをしたりしています。

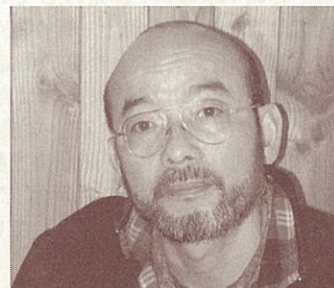
●今後の取り組みで計画していることは

活動を始めた当初は偏見の目で見られて、すごく大変でしたが、地球サミット以後、意識の変化が現れ追い風が吹くようになりました。

花巻でも環境基本計画が作られ、運動がやりやすくなりました。県では県立自然公園の見直し作業を始め、花巻温泉郷県立自然公園が最初です。昭和36年に指定されて以来の見直しで、良い意味でモデルケースになるよう県や市に働きかけていきたいと思っています。

私たちの会は10人ほどで世話人会を作っていますが、その中には地域の歴史に詳しい人、ホームページを作るのが得意な人、環境カウンセラー、漁協組合員など特技や技術を持ち充実期に入ってきています。

会の発展は発足当時、偏見や誤解の中で踏ん張った人たちの功績が大きいと思います。



インタビューに答えていただいた方：望月 達也さん

●いわてエコマスター協会 〒021-0901 一関市真柴字川戸17-1(有)マーケット・リサーチ内 / FAX0191-23-1237

「一口に市民団体と言っても食のことから自然までジャンルが広く、市民団体が連携するためには、それぞれの出番をつくるのが大事だと思います。体験や活動から得たものを話す場があれば、情報交換を通じてつながっていくと思います。パートナーシップいわては、県と市民団体を結び付ける接点になってほしいです。」

いわてエコマスター協会(沼倉教司会長、会員約30人)は、エコマスターに認定された県内の個人に呼びかけて平成12年11月に結成されました。毎月、4つの環境団体(いわてエコマスター協会、サイカチの会、ひがしいわい地球村、かんきょうネット一関)が合同で会報「みらい」を発行し、会員相互の交流と情報交換が活動の中心となっています。若者をいかにして取り込んでいくかがこれからの課題ですが、まずは小中学生に環境問題に関心をもってもらい、そこから未来の担い手を育てる方法を考えています。会長の沼倉さんと会報「みらい」の編集局を担当している薄井信次さんの2人に話を聞きました。

●**ということがきっかけとなって会がつくられたのですか**

県が各振興局単位で開いた講習会でエコマスターに認定された人たちが集まって平成12年11月15日に結成しました。

●**結成の目的は**

講習会を受けたもののその後の手だてがありませんでした。せっかくエコマスターに認定されたのだから、ネットワークをつくって情報交換しながら活動の支援体制をつくらうとの思いで結成を呼びかけました。会員は一関、盛岡、久慈、江刺、田野畑村など約20市町村から約30人が加盟しています。

●**主な活動内容は**

毎月、会報「みらい」を発行しています。発行部数は160部で、会員と一般が読者です。会報には酸性雨や有害紫外線の測定値、磐井川の水質調査の計測結果を載せたり、温暖化防止やごみ問題、安全安心な農産物など環境問題と関係の深い新聞記事を転載し、お年寄り、主婦、中学生にも理解できるように分かりやすい形で情報を提供しています。

●**磐井川の水質調査結果はどうでしたのですか**
一関市狐禅寺地区の北上川合流点の手前

で調査しました。亜硝酸性チツソ、アンモニウム性チツソ、リン酸性リン、陰イオン系界面活性剤の数値が高く、汚染度が最低ランクの下水・汚水、下から2番目の汚水が多いという結果が出ました。

磐井川は中流部より飲料水として利用されています。

今回は汚染が最もひどい下流部で調査したので、来年度は上流、中流、下流の3つの地点で調査し比較検討したいと思っています。

●**環境問題に関心をもったきっかけは**

沼倉 子どもがアトピーだったので石油製品の入らないシャンプーや洗剤、はみがき、安全な食べ物を探すことから始まりました。

食料品は無添加のみそ、しょうゆ、無農薬の米、天然塩、精製度の低い砂糖などを使っています。地産地消がモットーです。顔の見えるところから買っています。

僕が小さかったころは川にはメダカがいて、田んぼにはタニシやドジョウ、カエルがいて豊かな自然の中で育ちました。昔から見たら今はどれだけ環境に負荷をかけているか考えると、1人当たり100倍はかけているといわれています。車一台走らせるのは奴隷千人を使っているのと同じ状況だと聞きました。

薄井 美容師という仕事柄、洗剤に関心を持ちました。美容業界は環境を汚染する業界と言われ、問題意識を持ちました。

環境問題は生活全般にかかわることで家庭の主婦の意識が変わればかなり改善できると思います。かんきょうネット一関では、発足以来会報を発行して、啓もうしてきました。

●**地域でしていることは**

一関市立山目中学校1学年のPTAで取り組む環境学習に県環境アドバイザーの千田典文さんを講師とし、1年生の生徒たちの前で温暖化をテーマに話をしてもらいました。今後は会員、PTAの父母が子どもた

ちの前で話ができるよう人材育成に力を入れていきたいです。

去年3月と11月に野鳥観察会を開きました。観察会は野鳥の生態を調べるといった内容ではなく、観察を通して自然を感じてもらおうのが目的です。まだ環境を考えてもらう入り口の段階です。

■**エコマスターとは?**

エコマスターは、地域で環境保全活動をしたいと考えている方を対象に一連の研修を開催し、修了者にエコマスターの称号を与える制度です。

エコマスターは、研修で得た知識をベースにし、各地域で自主的な環境保全活動を行っているものです。

(各地域毎に行ってきた研修は、昨年度で県内を一巡したことから事業は終了)

インタビューに答えていただいた方:
代表 沼倉 教司さん



かんきょうネット一関 薄井 信次さん



環境パートナーシップいわて運営委員会より

現在、運営委員が盛岡だけに集中していることなど検討すべき課題はありますが、会員の方々の意見を取り入れながら、幅広い活動をしてきたいと考えています。

■第4回環境パートナーシップいわて運営委員会より

▽テーマ別の分科会の発足について

- ・運営委員の責任体制が明確になるため良いのではないかと。
- ・運営委員及び、今後の事務局体制等、基盤づくりが先。
- ・近い将来の方向付けとしては良いかも。
- ・会員の声を集めた結果、自然発生的に始まるのが理想的(盛り上がりが必要)
- ・組織が独立できるような仕組みづくりがまず必要ではないか。

▽その他

- ・次期、運営委員候補は次回運営委員会からオブザーバー参加。
- ・運営委員の公募の検討
- ・運営委員は実際に動ける人が望ましい。
- ・まずは運営委員内の意志の統一、方向性を明確にするべき。
- ・環境パートナーシップいわての役割とは？(コーディネート的な役割)
- ・会員からの声、会員及び運営委員が集まる「語らいの場」が必要ではないか。
- ・運営委員会の県内各地での開催を検討。
- ・顔の見える人間関係の構築をしよう。

▽総会に向けて

- ・平成15年6月21日(土)に決定
- ・会場、盛岡市中央公民館を候補
- ・これまでの反省や今後の方向性などが発表できればよいのではないかと。
- ・できるだけ柔軟な環境パートナーシップいわてならではの総会が行なえないか(具体的には次回検討)

▽「岩手県環境基本計画市民提案プロジェクト」について

- ・実行委員会方式とする。
- ・自主事業のため会場費や資料代な経費を参加者に負担してもらう。
- ・資料代(200~300円)
- ・円卓形式
- ・司会<->参加者
- ・第1回目としてテーマを絞る(例えば、CO2、温暖化、ゴミ問題など)
- ・運営委員=実行委員(県担当者も実行委員に入ってもらおう。)
- ・役割分担

▽高橋オブザーバーからのコメント(第3回運営委員会)

- ・通常のNPOの中間支援とは明らかに異なるので注意が必要。

- ・(市民が立ち上げるのが理想だが)行政との関わりや行政からの支援が必要という性格がある。(全国的にすべての環境パートナーシップ組織にあてはまる)
- ・個々の団体の活動の延長ではなく、個々の活動ではできなかったところを学んでいく機会と捉えると良い。
- ・大津でも1年間は「お見合い」であった。岩手は急ぎ過ぎた感はあるが、むしろ現在が準備期間と考えるべき。(アジェンダ型の組織へ)
- ・広域のパートナーシップ組織の難しさ
- ・他県の広域パートナーシップ組織の調査をやってみることも必要。
- ・リーディングプロジェクトを立ち上げていく。共同作業を行うことでまとまる。例として長野モデルといわれる県民サイドからの提言。
- ・イベント主義から脱却し、継続できる活動に。
- ・事務局が自立していく道を想定していくべきだろう。
- ・県には、県がお金を出すことで既存の長年苦勞して活動してきた団体が反発し対立が生まれていくことに対して気をつけてほしい。他の団体への説明責任はあるだろう。

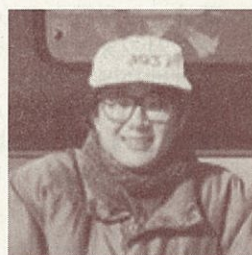
運営委員プロフィール

運営委員にあなたの声をお聞かせください。email eco@isop.ne.jp

誌「WAWAWA」(和・輪・環)の発行が活動の中心。
 ■その他コメント:
 岩手は人材の宝庫。岩手は面白い!
 県内の学校の先生方、環境教育を進めていけたら最高!と夢見る主婦です!



■氏名:熊谷まゆみ
 ■所属:地球とともに歩む会
 ■プロフィール:
 母親業二十年、子どもを育て食の大切さや環境問題を学び、現在二反歩ほどの畑で無農薬、無化学肥料の野菜を実践中。材木町「よ市」に出演して八年。実践者を増やしたくて個人通信に呼びかけて、地球とともに歩む会を結成。食環境情報



六〇〇〇人の市民を南八幡平地区の野山に案内してきた。最近では少年少女を中心とした例会を積極的に開催。子どもたちに自然の中の多様な体験を通じて生きる力を育みたいと考える。自然と人との関係がこれからどうあるべきか、例会に参加する子供たちが自ら考えるための自然教育を目指したい。

■氏名:櫻井則彰
 ■所属:岩手自然ガイド協会設立準備会
 ■プロフィール:
 十和田八幡平国立公園の南の端、私たちは地域を独自の名称で「南八幡平」と呼ぶ。当会は南八幡平に広がる雄大な大自然を市民に紹介するガイドの養成を目的に平成二年に設立された。これでの十三年間に一六二回の例会を実施。おおよそ



を実感しています。「今」だけではなく、「次の世代にどういう世の中を残して行くのか」といった視点で考えた社会づくりとそのための人材教育ができれば、と考えています。

■氏名:上野幸子
 ■所属:
 下橋中学校
 ■プロフィール:
 中学校の理科教師ですが、「総合的な学習の時間」を利用した環境教育に力を入れています。中学生が持つ豊かな感性や正義感に刺激されながら、自分自身学ぶことの必要性和行動することの大切さを

●ヴェクショー市の環境施策について

ヴェクショー市の環境施策について

＜ローカルアジェンダ21について＞

96年にローカルアジェンダ21を市議会
で決定した。その内容は①化石燃料の使用
をやめる。②二酸化炭素排出を2010年ま
でに1993年レベルの半分まで削減する、
というものである。この脱化石燃料宣言が
ヴェクショー市を世界的に有名にさせてい
るのである。

ヴェクショー市は湖が多く、70年代はそ
こへの廃棄物の垂れ流しが問題となっており、湖の浄化が、ヴェクショー市が環境問
題に取り組む最初のきっかけとなったので
ある。その後、環境問題に政治家が興味を
持ち、ヴェクショー市やNGO、市民との協
力により、95年に京都議定書に基づいた、「ロ
ーカルアジェンダ21」を策定した。

ここにはヴェクショー市が行政としての
旗振り役をしていた役割もあるが、それぞ
れの分野において多くの関係者が関わって
いる。政策の検討において、専門家のほか
にも産業界や市民などさまざまな分野から
集まり、円卓会議を何回も重ねて、政策の
実行へと進んでいる。

このローカルアジェンダ21の目的として、
環境問題に取り組むということもあるが、
その他にも二酸化炭素排出の半減により国
際的にヴェクショー市を有名にする（これ
は政治家もメリットがある）。そして環境
分野における産業界を発展させる、という
目的もある。

サラ・ニールセン氏は最後に日本への提
案として次のとおりの提案をした。①まず
は解決法がわからなくても行動が必要であ
る、②トップダウンで、③NGOグループや
市民も参加していく、④企業との協調で（企
業もメリットがあるように）。

次に2002年4月からアジェンダ21の渉
外担当をしている、ソヒエ・キム＝ヘルス
トロン氏からヴェクショー市の「ローカル
アジェンダ21」について詳細な説明があ
った。

ヴェクショー市は「ローカルアジェンダ
21ビジョン」をうすいパンフで作成してい
る（国連の「アジェンダ21」は約300ペー
ジにもわたるといわれる）。内容としては
次のとおりである。

- ① 実業界・住民への参加を促す
 - 1) オープンセミナーの開催
 - 2) 有識者の講演会
 - 3) 近郊にある企業への情報提供
 - 4) 関係団体・住民への意見調整
 - 5) 図書館等へのパネル展示、新聞広告
- ② 円卓会議の開催
- ③ 各分野（実業界、行政、住民）において目
標を策定

このローカルアジェンダ21の中では、重
点分野として以下の6つの分野がある。

- ①脱化石燃料
- ②湖の浄化
- ③（生物学的に多様性のある）緑化
例えば公園への緑化作業等
- ④ 持続可能な住宅建築
- ⑤ ビジネスの持続発展
- ⑥ 持続発展のための知識のストック

そしてそれぞれの分野において目標があ
り、例えば②湖の浄化の場合は、1) 人間の
影響を受けてない湖にすること、2) 自然
環境のサポートをすること、3) 水質のい
い水の市民への供給をすること、などが目
標設定された。

ヴェクショー市の環境局担当は月に一度、
企業を呼んで会議を開く。これには大体約
50社が集まり、企業からはプレゼンを行い、
招待した客員講師とともに各問題点を話し、
環境への意識を高めている。また「アジェ
ンダ21フォーラム」を年2回開催している。
これはINS（岩手ネットワークシステム、
岩手大学工学部を中心とした産官学連携組
織）のようなものを想像してもらえばよく
わかる。詳細については、ヴェクショー
市ローカルアジェンダ21に関するHPを参
照してもらいたい。

引用元：「岩手・木質バイオマス研究会「2002年11月スウェーデンミッション報告
会配布資料」日本貿易振興会（JETRO）盛岡貿易情報センター 道法 清隆氏報告より」
岩手・木質バイオマス研究会ホームページ：<http://www.angel.ne.jp/~imb/>

英文HP：
[http://www.vaxjo.se/agenda21/envir
onmentalinfo/index.html](http://www.vaxjo.se/agenda21/envir
onmentalinfo/index.html)

以前はヴェクショー市の環境関連の
NGOで働いており、1999年からヴェクシ
ョー市で働いているヘンリック・ヨハンソン
氏からは、脱化石燃料に向けたヴェクシ
ョーの取り組みについて話があった。

脱化石燃料に向けて最初に始めたことは、
二酸化炭素排出の推移調査である。当初暖
房用ボイラーは石油が当然であり小規模ボ
イラーだったが、地域暖房に変えていった。
現在では暖房全体の約90%は木質バイオ
マスを燃料としており、石油は減少傾向。
1999年を境にガソリンは減少し、93年か
ら2000年までに二酸化炭素排出を半分に
削減することができた。暖房分野において
は全体の70%の二酸化炭素削減はできたが、
地域暖房のエネルギーを化石燃料から木質
バイオマスへ転換したことが大きな理由だ
った。大きく動かした要因は国、EUから
の補助金であった。しかし運送・搬送など
の物流分野においては二酸化炭素の排出が
約20%も増えている。その理由として、ヴ
ェクショーは商業都市であるため、物流の
削減は困難であることや化石燃料を抑制す
るトラックや運送車はコストがかかり、一
般の人に理解してもらうのは困難だからだ、
という。



編集後記

環境パートナーシップいわてニュースレターの第2号をお届けします。
現在取材チームが県内各地の環境NPOや団体を訪問し、取材しています。
そのなかで、各団体の方からは環境パートナーシップいわての活動に対する
率直な疑問やストレートなご意見などいただいております。また、それ以上に環
境保全や環境活動をさらに進めることの必要性を熱い思いとしてぶつけていた
だいております。まぎれもなく地域社会を支えてきた方々の声を元に新しい協
働のあり方をテーマにしていきたいと思っております。

発行：環境パートナーシップいわて事務局
020-0883 盛岡市志家町10-2
TEL 019-621-1890 FAX 019-653-6888
E-MAIL eco@isop.ne.jp